

平成 30 年度当初予算案の概要

I 総 括

日本の総人口が減少する中、本県は全国 3 位の増加率で人口が増加している。

その一方で、足下では人口構造の大転換が進んでいる。75 歳以上の高齢者は全国一のスピードで増加し、生産年齢人口は今後大幅に減少する見込みである。

こうした大きな社会の変化を新たな成長のチャンスと捉え、柔軟な発想で乗り越えていかなければならない。

AI や IoT、ロボットなど新たな技術の活用により生産性の向上を図るとともに、県民一人一人が自らの希望と能力に応じて様々な選択ができるよう、チャンスと魅力のあふれる社会を創出していく必要がある。

平成 30 年度当初予算は、こうした基本的な考え方に立ち、「未来への投資」として「スマート社会へのシフト」、「チャンスあふれる埼玉」、「魅力発信 埼玉」を最優先に取り組むこととし、限りある財源を重点的に配分して編成した。

II 予算規模

1 一般会計

1兆8,657億6,000万円 (前年度比 0.1%増)
(29年度 1兆8,644億2,700万円)

2 全会計合計(一般会計・特別会計・企業会計)

3兆3,926億2,570万3千円 (前年度比 23.9%増)
(29年度 2兆7,371億3,899万9千円)

参考 一般会計予算規模の推移(当初対比) (単位:億円、%)

年 度	23	24	25	26	27	28	29	30
予 算 額	16,899	16,777	16,757	17,299	18,290	18,805	18,644	18,658
伸 び 率	0.8	▲0.7	▲0.1	3.2	5.7	2.8	▲0.9	0.1

Ⅲ 主要施策の概要

平成30年度重点施策分野

平成30年度当初予算においては、人口構造の大転換といった大きな社会の変化を、新たな成長のチャンスと捉え、「未来への投資」として「スマート社会へのシフト」、「チャンスあふれる埼玉」、「魅力発信 埼玉」を最優先に取り組むこととした。

また、「希望・活躍・うるおいの埼玉」を実現するため、5か年計画に基づく各施策に限りある財源を重点的に配分した。

未来への投資予算



スマート社会 へのシフト

新たな技術による生産性向上

県庁のスマート化



チャンス あふれる埼玉

結婚・出産・子育ての希望実現

貧困の連鎖
解消

シニアの
活躍拡大



魅力発信 埼玉

オリンピック・パラリンピック
などを契機とした地域の活性化

経済の
活力向上

安心・安全
の確保

希望・活躍・うるおいの埼玉

未来への希望を実現する

人財の活躍を支える

豊かな環境をつくる

生活の安心を高める

成長の活力をつくる

魅力と誇りを高める

未来への投資

(単位：百万円)

1 スマート社会へのシフト

新たな技術による生産性向上

新 AI活用による産業の高度化支援〔産業労働部〕	
* AIを活用した工場内故障診断システムの開発	56
生産設備の劣化診断にAIを活用し、異常箇所探索や故障予測のためのシステムを開発	
* AIを活用した医療機器等の開発・実証の支援	50
AIを活用した医療機器等を県内企業と医療機関が共同で開発	
* AI活用で産業をリードする若手技術者の育成支援	9
中小企業の若手技術者を対象とする人材育成プログラムの実施	
新 中小企業へのAI活用支援〔産業労働部〕	11
製造業におけるAI活用による生産性向上効果を見える化し、中小企業への導入を支援	
□ サービス産業におけるAI・ICT導入の支援〔産業労働部〕	16
[㊦] フィンテック（自動会計仕訳）導入から経営革新への伴走支援、ICT活用アドバイザーによるマーケティング等への活用支援	
□ ドローンを活用した新たなビジネスの支援〔産業労働部〕	6
[㊦] ドローンを活用した新規事業創出やサービス向上への支援、企業が実証試験を行うフィールドの運営	
□ ものづくり企業のIoT活用支援〔産業労働部〕	97
高い生産性を実現できる先進的な生産システムの構築を支援	
□ スマート農業の推進〔農林部〕	
新 AI・ドローン等を活用した農業の生産性向上支援	13
農業分野にAIやドローン等を活用し、熟練農家の技術の見える化や生産性向上、作業の省力化を推進	
* 農業への先端技術導入の支援	16
生産現場の課題を解決するため、民間企業が開発した先端技術を農業分野に導入し、新たな技術開発や実証を実施	
新 先端技術を活用した農業大学校の教育の高度化推進	9
農業大学校において先端的な農業技術を活用した学習ができる環境を整備し、教育内容を充実	
* 次世代施設園芸技術の導入支援	16
次世代技術実証・普及センターで実証する次世代施設園芸技術とその成果を県内生産者に情報発信するとともに、次世代施設園芸技術の早期導入を支援	
新 AIを活用したがんゲノム医療の推進〔病院局〕	31
ゲノム情報を用いたがん治療の最適化を図るため、がんゲノム医療を推進	

県庁のスマート化

新 新技術による業務の自動化の推進〔企画財政部〕	18
RPA（ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化）技術による定型業務の自動化の推進、音声認識技術を用いた議事録作成支援システムの導入	

新	ビッグデータを活用したプッシュ型サービスの提供〔企画財政部〕	33
	県民サービスプラットフォームを整備し、県民一人一人に最適な行政情報をプッシュ型でタイムリーに提供	
新	業務へのAI導入〔企画財政部・総務部〕	80
	業務へのAI導入の検討支援、総務事務システム等の庁内向け問合せ対応業務のAI化の実証	
新	自動車税の車検用納付確認の自動化〔総務部〕	8
	自動車税の車検用納付確認を自動化するシステムの導入	
新	災害オペレーション支援システムの機能強化〔危機管理防災部〕	5
	災害オペレーション支援システムの機能強化による物資支援情報の見える化及び輸送ルート選定の効率化、AIによるSNS災害情報分析技術の実証実験の実施	
新	先端技術を活用した異常水質事故の対応強化〔環境部〕	5
	異常水質事故の原因究明等の迅速化に向け、AI・ドローンの活用可能性を検討	
新	AIによる結婚希望者のマッチング支援〔福祉部〕	20
	AIを活用した結婚希望者のマッチングシステムの構築	
新	多言語に対応した感染症対策の推進〔保健医療部〕	9
	日本語が不慣れな外国人感染症患者等に対して感染症まん延防止の指示を行うため、全保健所にクラウド型医療通訳映像システムを導入	
新	AIを活用した救急相談の拡充〔保健医療部〕	50
	AIを活用したチャット形式の救急相談機能を整備	
新	ドローン等による河川・ダム^①の3次元測定の導入〔県土整備部〕	15
	公共事業等の効率化・省力化を図るため、河川・ダムにおいてドローン等を活用した3次元測定を導入	
新	高度分析システムの整備〔警察本部〕	447
	被疑者の早期特定・検挙及び抑止力の強化を図るため、高度分析システムを整備	

2 チャンスあふれる埼玉

結婚・出産・子育ての希望実現

□	結婚を希望する未婚者への出会いの機会の支援（一部再掲・P4）〔福祉部〕	33
	⑧市町村・企業・NPO・民間団体等による協議会を立ち上げ、AIを活用したマッチングシステムを構築・活用し、結婚支援事業を県内全域で展開	
□	ウェルカムベビープロジェクトの推進〔保健医療部〕	175
	「こうのとりの健診」（夫婦そろっての不妊検査）に係る費用の助成、早期不妊治療を促す上乘せ助成、⑧不育症に係る検査費用の助成、高校生等の若い世代を対象とした妊娠・出産・不妊に関する知識の普及啓発及び相談体制の充実	
新	小児・AYA世代における妊孕性^{にんようせい}の温存支援〔保健医療部〕	21
	小児・AYA世代（思春期及び若年成人世代）に対する妊孕性（妊娠のための生殖能力）温存治療への助成	

□ 埼玉版ネウボラの推進〔保健医療部〕	359
子育て世代包括支援センター（ネウボラ）の設置市町村の拡大、産婦に対する産後うつ病のスクリーニング等実施経費に対する助成、産科等専門医療機関での産後健診費用を助成	
□ 私立学校における教育費負担軽減のための助成〔総務部〕	12,527
私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成、㊦県内私立高校生と大学生等を3人以上抱える多子世帯への授業料補助を年収約720万円未満世帯まで拡大	
□ 多子世帯への支援	
* 多子世帯応援クーポン事業の実施〔福祉部〕	503
第3子以降が生まれた世帯に子育てサービス等に利用できる3キュー子育てチケットを配布、市町村がこれに上乗せして実施する給付事業等に対する助成	
* 多子世帯の保育料軽減のための助成〔福祉部〕	900
保育所等に入所している第3子以降の児童（満3歳未満）を対象に保育料を軽減	
* 多子世帯への住宅支援〔都市整備部〕	308
多子世帯等による4LDKの間取りなど広くて子育てしやすい新築住宅の取得に要する経費の一部を助成、多子世帯等による中古住宅取得・リフォームに要する経費の一部を助成	
* 多子世帯に対する私立高等学校授業料補助の拡大（再掲・P5）〔総務部〕	46
■ 希望時期入園制度の導入〔福祉部〕	37
保護者が希望する時期に保育所等に入園できる仕組みを設ける市町村に対する助成	
□ 子育て支援のための住宅供給〔都市整備部〕	1,184
若年の低所得世帯向けに県営住宅を供給、県営住宅の建て替えにより生み出した団地内敷地を活用して民間の子育て支援施設等を誘致	

貧困の連鎖解消

□ 生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供への学習支援等〔福祉部〕	
■ 小学生への支援	98
生活困窮世帯及び生活保護世帯の小学校3年生以上に対して学習支援や生活支援を実施	
* 中高生への支援	78
生活困窮世帯及び生活保護世帯の中高生に対して学習支援を実施、㊦県が設置する全ての中学生教室に高校生教室を併設	
■ 子供に対する歯科保健指導による健康格差の解消〔保健医療部〕	3
健康格差の縮小と生活習慣の改善を図るため、貧困世帯の子供に対して歯科保健指導を実施	
■ 県営住宅を活用した子供の居場所づくり〔都市整備部〕	24
団地自治会による遊び場やNPO等による食事提供の場など子育て支援に活用するため、県営住宅の集会所を改修	
■ 子どもの応援ネットワークづくり〔福祉部〕	6
子供の居場所づくりに取り組む団体のネットワーク化を支援	
■ 子供の貧困に関する実態調査の実施〔福祉部〕	10
県内大学と連携し、子供の貧困に関する実態調査を実施	

□ 社会的養護が必要な子供の支援〔福祉部〕	
新 里親への支援の充実	33
先輩里親や NPO 等の活用による里親委託の推進、民間と共同して里親の受託開始から一貫したサポート等を実施	
新 妊産婦支援による養子縁組の推進	7
産科医療機関へのコーディネーター配置による特別養子縁組の推進	
* 施設入所児童のフェアスタート応援	59
㊦児童養護施設の高校生入所児童への学習費等の助成、大学等進学者への低額での住宅の提供など一般家庭の児童とのフェアスタート（格差解消）の支援	
新 ドメスティック・バイオレンス被害者同伴児童への学習支援〔県民生活部〕	4
婦人相談センターに学習指導員を配置、学習環境・学用品を整備	
□ シングルマザー支援の推進	
新 女性の貧困問題への支援〔県民生活部〕	9
シングルマザー等を対象とした講座や女性の貧困問題解決に向けた地域活動を行う女性リーダーの育成講座を実施	
* ひとり親家庭等に対する徹底支援〔福祉部〕	131
ひとり親に対する就業相談や㊦資格取得支援講座等の実施、ひとり親に対する経済的支援の実施	
新 シングルマザー等女性の就業支援〔産業労働部〕	32
キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かな女性の就業支援、㊦緊急に就業を希望するシングルマザーを対象に個別相談窓口を設置	
新 予期せぬ妊娠救出プロジェクトの推進〔保健医療部〕	15
予期せぬ妊娠をしてしまった女性に電話・メール相談等を実施、適切な支援につなぐ「にんしん SOS 相談窓口」を開設	
新 仕事と生活の両立支援〔産業労働部〕	7
仕事と介護・子育て・病気治療の両立を支援する相談・情報提供窓口の設置	

シニアの活躍拡大

□ アクティブシニアの「地域デビュー」の推進〔県民生活部〕	76
元気な高齢者の「地域デビュー」を後押しする取組を行う市町村の拡大、シニアボランティアの養成、専門家ボランティアへの登録の働き掛け、㊦シニアの関心を惹きつける戦略的な PR の実施	
□ 「働くシニア 応援プロジェクト」の推進〔産業労働部〕	
* 企業における「活躍の場」の拡大	100
シニアが働きやすい職場環境づくりなどに取り組む企業を「シニア活躍推進宣言企業」として認定（平成 30 年度末 1,500 社）、宣言企業へのアドバイザー派遣、業界団体等との連携による企業向けセミナーの開催、「70 歳雇用推進助成金」による定年制の廃止や 70 歳以上への引上げの支援	
* シニアへの就業支援	262
セカンドキャリアセンターによる就職支援、インターンシップ等の実施、㊦シニア向け小規模起業への支援、「シルバー・ワークステーション」によるシルバー人材センター会員向けの新たな派遣先の開拓	
新 サラリーマン層への集中的な働き掛け	37
市町村の国保窓口にて切替えに来る退職者への「生涯現役カード」の配布や電話相談による仕事や地域活動等の相談窓口の紹介、定年後の準備に向けた意識啓発を行うために現役世代を「シニアライフ案内士」として養成	

3 魅力発信 埼玉

オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化

- | | |
|--|--------------|
| □ 東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備〔県民生活部〕 | 236 |
| 2年前イベントの開催、子供向け競技体験キャラバンの実施、㊦都市ボランティアの募集・選考、㊦スポーツと環境美化を兼ねたシンボルイベントの開催、㊦ホームステイ運営体制の整備、㊦大会開催を体感し本県の魅力を発信するためのイベント会場の基本設計 | |
| □ ラグビーワールドカップ2019開催に向けた準備〔県民生活部〕 | 302 |
| 500日前・1年前イベントの開催、開催都市プロモーション活動等の実施、㊦ボランティアの募集・選考、ラグビー・ラグビーの普及啓発 | |
| □ ラグビーワールドカップ2019の会場整備〔都市整備部〕 | 3,399 |
| ラグビーワールドカップ2019の会場となる熊谷スポーツ文化公園ラグビー場の改修（平成28～30年度の3か年継続事業、総額12,402百万円）、大型映像装置の増設、会場施設の運用に必要な備品等の整備 | |
| □ SAITAMAラグビーロードの整備〔県土整備部〕 | 1,510 |
| ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催に向けて輸送ルート等の道路を整備 | |
| □ 県営公園のおもてなし向上〔都市整備部〕 | 2,435 |
| ㊦熊谷スポーツ文化公園の並木道にバナー対応型照明灯の設置、県営公園のトイレ洋式化、埼玉スタジアム2002にカフェテリア・Wi-Fi等の設置、中長期修繕計画に基づく外壁塗装等の大規模施設修繕 | |
| □ さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ〔都市整備部〕 | 123 |
| ㊦東京2020オリンピックに向けたおもてなし向上の施設整備（けやきひろばの照明LED化、ミスト設置等）、㊦けやきひろばにおけるバスケットボールイベントの開催、さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばの案内表示（多言語化・デジタルサイネージ）の設計、さいたまスーパーアリーナのトイレ洋式化 | |
| □ 埼玉の魅力を発信する文化プログラムの推進〔県民生活部〕 | |
| * 「埼玉WABI SABI大祭典2018」の開催 | 49 |
| 埼玉の「和」の文化を一堂に集めたイベント「埼玉WABI SABI大祭典2018」の開催 | |
| * 「世界ゴールド祭2018」の開催 | 76 |
| 「1万人のゴールド・シアター2016」の成果を引き継ぐ「ゴールド・アーツ・クラブ」による公演の開催、㊦海外の高齢者グループによる演劇及びダンス公演の開催 | |
| ㊦ 多彩な文化プログラムの開催支援 | 14 |
| 文化団体等が行う本県の目玉となる文化事業を公募・助成 | |
| □ 埼玉「ちかいなか」交流プロジェクトの推進 | |
| * 彩の未来地域連携の推進〔企画財政部〕 | 25 |
| 「地域の未来を考える政策プロジェクト会議」での議論を踏まえ、市町村の取組と連携して地域活性化の相乗効果を高める事業を実施 | |
| * 「住むなら埼玉」移住総合支援の推進〔企画財政部〕 | 35 |
| 移住希望者の様々なニーズに対応するワンストップ窓口「住むなら埼玉移住サポートセンター」の拡充、イベント等を通じた移住相談・魅力発信 | |
| ㊦ 健康関連サービス産業への支援〔産業労働部〕 | 12 |
| クアオルト・ウオーキング（ドイツの運動療法）を核としたヘルスツーリズム産業の創出支援 | |

新 未利用農地の利活用推進〔農林部〕	13
未利用農地が多い中山間地域において、農地整備と地域特性を活かした農産物の導入を一体的に支援	
* 儲かる観光農業の推進〔農林部〕	7
経営力や集客力を向上させる経営戦略プランを作成する集合研修を実施、外国人観光客向けサイト等により地域の食や農業体験等の情報を発信	
□ 彩の市町村愛着連携の促進〔企画財政部〕	5
㊦東京 23 区と県内市町村による交流を支援、県内の農山村部と都市部の市町村による交流を支援	
□ 外国人観光客100万人誘致への取組強化〔産業労働部〕	
* 海外重点市場へのプロモーション強化	44
台湾、タイ、㊦香港での現地プロモーション強化による外国人観光客の誘致	
* 埼玉国際観光コンシェルジュの設置・運営	12
埼玉国際観光コンシェルジュによる台湾からの訪日教育旅行等の誘致促進、㊦タイに埼玉国際観光コンシェルジュを設置	
* 広域連携による外国人観光客誘致の推進	11
国、他都府県、鉄道事業者、市町村等と連携したプロモーションの実施	
□ 美術館・博物館のインバウンドおもてなし環境の整備〔教育局〕	144
㊦美術館・博物館等の合同ホームページ作成、川の博物館の大水車等の改修、歴史と民俗の博物館の太平記絵巻の修復、さきたま史跡の博物館・嵐山史跡の博物館の多言語化等、近代美術館の北浦和公園入口の改修等、自然の博物館の音声ガイド更新・多言語化等	

経済の活力向上

□ 先端産業創造プロジェクトの推進〔産業労働部〕	
* 先端技術を生かした実用化・製品化の支援	81
研究開発テーマの選定等について助言を得る「先端産業研究サロン」の運営、企業の相談窓口となる「先端産業支援センター埼玉」の運営、先端産業創造プロジェクトの成果や製品化した技術、試作品等の魅力について広く発信	
* ナノカーボンプロジェクトの推進	189
企業や大学等が集まる技術交流会の開催、産学連携による研究開発や企業等が実施する製品化開発等への助成、大学・研究機関による技術説明相談会の開催、産業技術総合センター（SAITEC）による評価解析技術の開発、産学連携研究等の成果品の展示・発表会の開催	
* 医療イノベーションプロジェクトの推進	436
「医療イノベーション埼玉ネットワーク」の運営、産学連携による研究開発や企業等が実施する製品化開発等への助成、製造業・医療機関・製販企業の連携による製品開発モデルの構築、試作品コンテストの開催、㊦遠隔医療介護機器研究会の開催	
* ロボットプロジェクトの推進（一部再掲・P3）	223
「ロボットビジネスコンソーシアム」の運営、産学連携による研究開発や企業等が実施する製品化開発等への助成、企業が実証試験を行うフィールドの運営、㊦ドローンを活用した新規事業創出やサービス向上への支援	
* 新エネルギープロジェクトの推進	317
次世代住宅分野等における産学連携による研究開発や企業等が実施する製品化開発等への助成、産業技術総合センター（SAITEC）による次世代型蓄電池の開発、㊦地中熱ヒートポンプシステムの標準化支援	

- * **航空・宇宙プロジェクトの推進** 101
 専門コーディネーターによる技術支援・販路開拓支援、参入研究会の開催、参入・事業拡大のための技術・製品開発への助成、中小企業のグループ化による製品開発の支援、国内外の展示商談会への出展支援

- 新** **NEXT商店街プロジェクトの推進〔産業労働部〕** 79
 「チーム寄添者（よそもの）」による商店街の応援体制を構築し、ビジョンに基づく集中支援を実施、コンペによる空き店舗リノベーション等の活用アイデアの普及

□ 企業誘致の推進

- * **農大跡地の活用推進〔産業労働部〕** 9,971
 農科大学校跡地に先端産業・次世代産業等の成長産業を集積するため、造成工事や立地企業の選定等を実施
- * **産業団地の整備〔企業局〕** 10,837
 ㊦松伏・田島地区産業団地、㊦川越増形地区産業団地、㊦行田富士見工業団地拡張地区産業団地、㊦嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地の整備、県内の産業団地適地調査・検討

- 時間が見えるインターアクセス道路の整備〔県土整備部〕** 3,628
 県内の企業立地ポテンシャルを高めるため、開通目標年度を公表し、インターチェンジへのアクセス機能強化を図る道路を整備

新 **埼玉農業の競争力強化〔農林部〕**

- * **狭山茶の魅力発信による輸出の促進** 11
 狭山茶の輸出に関する実務支援の実施、パリで開催される日本博「ジャポニスム2018」への出展及び現地での商談会の実施
- * **繁殖雌牛のゲノミック評価の推進** 6
 和牛繁殖雌牛の効率的な選抜・改良を行い、和牛子牛の資質を向上させるためのゲノミック評価（遺伝子情報に基づく能力評価）の活用方法を確立
- * **未利用農地の利活用推進（再掲・P8）** 13

安心・安全の確保

□ 道路の機能確保〔県土整備部〕

- * **橋りょうの耐震補強の実施** 2,755
 耐震補強が必要な県管理道路の橋りょうの耐震補強の実施
- 新** **路面下空洞調査の実施** 49
 道路閉塞リスクを軽減するための路面下空洞調査の実施

□ 水害の頻発・激甚化への対応〔県土整備部〕

- * **不老川の緊急的な浸水対策** 1,420
 平成28年8月の台風9号による洪水氾濫被害を踏まえた不老川の河道拡幅等の緊急的な浸水対策の実施
- 新** **放水路を活用した浸水対策** 1,400
 既存の河川施設である新河岸川放水路及び幸手放水路を活用した浸水対策の実施

□ 燃えないまちづくりの推進〔都市整備部〕

- * **住宅密集地の改善促進** 11
 住宅密集地の改善策を先導地区で実施し、延焼範囲が大きい地区で危険性等の調査をすることで手引きを作成

* 大規模地震時の災害拠点病院の機能確保	5
大規模地震時において災害拠点病院周辺の火災リスクを低減する対策を実施	
新 災害オペレーション支援システムの機能強化（再掲・P4）〔危機管理防災部〕	5
□ 大規模警備のための装備・体制強化〔警察本部〕	214
東京オリンピック・パラリンピック等の大規模イベントの開催に向けた官民合同協議会・訓練の実施、 ◎指揮機能の強化、テロ対策のための装備資機材の整備・テロ対策支援員による危機管理意識の醸成等	
新 高度分析システムの整備（再掲・P4）〔警察本部〕	447

5か年計画に基づく各施策の推進

(単位：百万円)

分野Ⅰ 未来への希望を実現する

子供を安心して生み育てる希望をかなえる

- | | |
|---|--------|
| □ 結婚を希望する未婚者への出会いの機会の支援（再掲・P4）〔福祉部〕 | 33 |
| □ ウェルカムベビープロジェクトの推進（再掲・P4）〔保健医療部〕 | 175 |
| □ 不妊治療への支援〔保健医療部〕 | 1,238 |
| 不妊治療に係る負担を軽減するため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）や男性不妊治療（精子採取術）に対して助成 | |
| ■ 小児・AYA世代における妊孕性の温存支援（再掲・P4）〔保健医療部〕 | 21 |
| □ 埼玉版ネウボラの推進（再掲・P5）〔保健医療部〕 | 359 |
| □ 私立学校における教育費負担軽減のための助成（再掲・P5）〔総務部〕 | 12,527 |
| □ 多子世帯への支援（再掲・P5）〔総務部・福祉部・都市整備部〕 | 1,756 |
| ■ 希望時期入園制度の導入（再掲・P5）〔福祉部〕 | 37 |
| □ 子育て支援のための住宅供給（再掲・P5）〔都市整備部〕 | 1,184 |
| □ 保育所待機児童対策の推進〔総務部・福祉部・保健医療部・産業労働部〕 | 2,972 |
| 保育所待機児童の解消を図るため7,500人の保育サービス受入枠を拡大（認可保育所の整備促進（4,760人）、幼保連携型認定こども園等の整備（1,540人）、小規模保育等の整備促進（580人）、幼稚園を活用した保育の促進等（40人）、企業内保育所の設置費等に対する助成（80人）、企業主導型保育事業活用への支援（500人）） | |
| □ 保育士の人材確保の促進〔福祉部〕 | 276 |
| 保育士の修学資金等貸付の実施、潜在保育士の復職支援、保育士就職フェアの開催、保育士試験合格者に対する受験料の補助、㊦保育士・保育所支援センターの機能強化による多様な保育人材の掘り起こし、㊦人材確保等に関するアドバイザーによる働き方改革の推進 | |
| □ 放課後児童クラブや放課後子供教室への支援〔福祉部・教育局〕 | 5,042 |
| 放課後児童クラブ・放課後子供教室を実施する市町村への助成、㊦放課後子供教室の実施拡大に向け、人材確保のためのアドバイザーの配置を支援 | |
| □ 児童虐待防止対策の充実〔福祉部〕 | |
| * 市町村における相談体制及び地域の見守り体制の強化 | 55 |
| 虐待相談の中心となる市町村職員の養成研修、児童相談所OBの派遣、児童と直接接する職種に対する研修の実施による地域の見守り体制の充実 | |
| * 児童相談所における相談機能の強化 | 147 |
| 各児童相談所・支所に警察官OB（14人）及び虐待相談対応の非常勤職員（40人）を配置 | |

* 児童虐待ケア対策の強化	81
児童相談所及び一時保護所に臨床心理士等を配置、児童虐待防止キャンペーン等の推進、未成年後見人の報酬に対する補助	
□ 施設入所児童のフェアスタート応援（再掲・P6）〔福祉部〕	59
新 里親への支援の充実（再掲・P6）〔福祉部〕	33
□ ドメスティック・バイオレンス被害母子の心のケアの推進〔県民生活部〕	12
DV 被害を受けた母子の心のケアを行うため、被害母子の自立への活力を引き出す心理教育プログラムの実施、民間団体による心のケアを含めた DV 被害者の継続的自立支援、民間団体スタッフの資質向上研修の実施	
新 ドメスティック・バイオレンス被害者同伴児童への学習支援（再掲・P6）〔県民生活部〕	4

誰もが健康で安心して暮らせる社会をつくる

□ 健康長寿埼玉プロジェクトの推進〔保健医療部〕	
* 健康長寿埼玉モデルの普及	47
「健康長寿埼玉モデル」実施市町村に対する助成、健康長寿サポーターを養成する市町村に対する助成	
* 埼玉県コバトン健康マイレージの運用	225
手軽に楽しくウォーキング等に取り組める「埼玉県コバトン健康マイレージ」の運営	
新 健康経営実践企業への支援	2
県の健康施策を実践するなど、健康経営に取り組む企業・団体を認定・表彰	
新 受動喫煙防止対策の強化〔保健医療部〕	2
新たな受動喫煙防止施設認証制度の創設	
□ 糖尿病患者の重症化予防の実施〔保健医療部〕	178
糖尿病重症化のハイリスク者を抽出し受診勧奨・保健指導を実施	
□ がん対策の推進〔保健医療部〕	169
がん登録の実施、がん検診の受診促進、女性のためのがん対策の充実、がん医療提供体制の充実、がん患者の就労支援などがん対策を総合的に実施、㊦がん登録データの活用によるがん検診の精度を評価、㊧小児がん治療施設における TV 会議システムの設置	
□ 在宅医療提供体制の充実〔保健医療部〕	
* 在宅医療提供体制の整備	134
在宅療養支援ベッドの確保、往診医検索システムの運用、在宅医療連携拠点の機能強化研修、㊨人生の最終段階の医療の普及・啓発	
* 訪問看護体制の充実	15
新人訪問看護師の合同研修の実施、訪問看護の体験実習の実施、高度な医療が必要な患者に対応できる訪問看護師の育成・指導	
* 在宅歯科医療推進拠点の運営	118
地域在宅歯科医療推進拠点の運営、在宅歯科医療を円滑に行うための歯科医療関係者への研修、歯科衛生士の確保対策	

新 訪問看護サービスの推進〔保健医療部〕	7
訪問看護の総合相談窓口の設置、専門家による個別相談会の実施	
□ 地域包括ケアシステムの構築〔福祉部〕	125
㊦専門職による「総合支援チーム」の派遣やアドバイザーによるノウハウ支援、市町村・地域包括支援センター職員等への研修、介護施設等における看取り体制の強化、家族介護者支援の強化、リハビリテーション専門職の人材育成と派遣、要介護度の維持・改善に取り組む事業所の評価・公表	
□ 認知症施策の推進〔福祉部・保健医療部〕	102
㊦認知症のケア技術向上を図るチームを設置し、介護施設等の研修の実施、認知症初期集中支援チーム員研修及び認知症地域支援推進員研修の実施、認知症サポーター等の養成、若年性認知症の相談窓口の設置、認知症の早期発見のための検診を実施する市町村への助成、地域の認知症医療の中核を担う認知症疾患医療センターの運営に対する助成	
□ 特別養護老人ホームの整備〔福祉部〕	1,930
特別養護老人ホームの整備に対する助成	
□ 介護人材の確保・定着の促進〔福祉部〕	553
介護未経験者の就労支援、高齢者等の就労支援、潜在介護職員の復職支援、介護福祉士養成施設在学者への修学資金の貸付け、㊦法人間連携による合同面接会等の取組の推進、介護ロボットの導入支援、新任介護職員の定着支援、㊦介護施設内保育施設の整備促進、㊦介護職員の医療的ケア技術の向上支援、介護のイメージアップ	

分野II 生活の安心を高める

医療の安心を提供する

□ 地域の医療体制の充実〔保健医療部〕	
* 搬送困難事案の解消	557
一定の条件下での救急患者受入れに合意した医療機関への助成、精神合併症の救急患者受入体制の整備や搬送困難になりやすい特定の疾患に係る輪番体制を構築する医療機関に対する助成、搬送調整を行う専任医師を設置、高次の救急医療機関への円滑な転院を促進するための支援	
* 救急電話相談の拡充（一部再掲・P4）	426
24時間365日、大人・子供問わず看護師による電話相談の運営、㊦AIを活用したチャット形式の救急相談機能を整備	
* 救急医療体制の整備	1,097
救急救命センターの運営、診療機能強化に対する助成、ドクターヘリの県内運航や他県との広域連携に係る体制の構築	
* 小児救急医療・周産期医療体制の整備	1,523
小児救命救急センター、小児二次救急輪番病院等に対する助成、周産期母子医療センター等の運営に対する助成、母体救命コントロールセンターの運営及び母体・新生児搬送コーディネーターの設置、㊦ NICU（新生児集中治療室）看護師育成のための支援	
□ 回復期病床整備の推進〔保健医療部〕	529
回復期病床への転換を行う医療機関に対する施設・設備整備費の助成、㊦病床転換を促進するための研修や転換シミュレーション経費の助成	

□ 医師確保対策の推進〔保健医療部〕	
* 埼玉県総合医局機構の推進	168
医師バンクの運営や女性医師の復職支援、臨床研修医の県内医療機関への誘導、県外から指導医や専門医を招聘する医療機関への助成、地域医療教育センターの運営	
* 医学生・研修医に対する奨学金・研修資金の貸与	571
県内出身者等で県外の大学医学部に進学する医学生に対する奨学金の貸与、大学医学部に設けられた地域枠の医学生に対する奨学金の貸与、産科・小児科・救命救急センターの医師を目指す臨床研修医や周産期母子医療センター・救命救急センターの後期研修医に対する研修資金の貸与	
新 若手医師に対するキャリア形成の支援	9
キャリア形成支援プログラムの作成、キャリアコーディネーターの設置	
□ 看護職員確保対策の推進〔保健医療部〕	
* 病院内保育所への支援	287
保育施設を設置している病院・診療所に対して運営費を助成	
* 看護師等養成所への支援	643
看護師等養成所の運営費に対する助成	
* 看護師の定着・就労支援（一部再掲・P12）	32
潜在看護師等の職場復帰のための講習会等の実施、離職看護師等の届出制度を活用した復職支援の実施、看護学生の実習受入体制を整備する病院等への助成、新人訪問看護師の合同研修の実施、訪問看護の体験実習の実施	
* 看護師等育英奨学金の貸与	44
県内の看護師等養成所に在学する者への経済的支援や県内定着の促進のため、奨学金を貸与	
□ 薬局のかかりつけ機能強化の推進〔保健医療部〕	5
薬局薬剤師による多剤併用（ポリファーマシー）対策の実施、薬剤師と他職種による在宅患者同行訪問の実施、地域包括ケアシステムに関わる多職種による症例検討会の開催、薬局薬剤師と病院薬剤師による地域連携の推進	

暮らしの安心・安全を確保する

□ 警察の活動基盤の強化〔警察本部〕	
* 警察署庁舎の建設	5,131
岩槻警察署庁舎の建設（平成27～30年度の4か年継続事業、総額：3,422百万円、開署予定：平成30年度）、所沢警察署庁舎の建設（平成28～31年度の4か年継続事業、総額：4,642百万円、開署予定：平成30年度）、朝霞警察署庁舎の建設（平成29～31年度の3か年継続事業、総額：3,863百万円、開署予定：平成31年度）	
* 交番・駐在所の改築（債務負担行為等）	249
交番3か所、駐在所2か所の改築	
新 次世代型県内系無線機の更新整備	868
老朽化した無線機の更新及び時代に即した情報共有を可能とする新型端末の導入	
新 高度分析システムの整備（再掲・P4）	447
□ 防犯環境の整備促進〔県民生活部〕	35
自転車盗対策や子供・女性の防犯対策及び自主防犯活動団体の活性化に取り組む市町村に対する助成	
□ 防犯意識の普及啓発や防犯活動の促進〔県民生活部〕	11
街頭キャンペーンや「わがまち防犯隊」のレベルアップセミナーの実施、防犯活動に取り組む県内事業者との協定の締結	

新	「防犯サポーター」を活用した防犯活動の推進〔県民生活部〕	6
	「防犯サポーター」によるランニング・ウォーキングの機会を利用した防犯パトロールを実施	
新	性犯罪被害者等支援の推進〔県民生活部〕	12
	性暴力等犯罪被害専用電話相談の対応時間拡大、性犯罪被害に伴う医療費・法律相談に対する支援	
□	駅周辺の安全で快適な歩行者・自転車通行空間整備の推進〔県土整備部〕	735
	主要な駅周辺で、市町村と連携して歩道拡幅、既設歩道の歩きやすさ向上、自転車通行空間の確保等を実施し、安心して快適な道路環境を整備	
□	交通安全施設の整備〔警察本部〕	3,333
	高齢者の事故防止のための交差点安全対策の重点実施（歩車分離等）、国際大会の開催に向けた高度道路交通システムの導入促進、信号機の新設・更新・LED化、倒壊危険のあるコンクリート信号柱の交換、道路標示（横断歩道）の補修の加速	
□	運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大〔警察本部〕	289
	公安委員会による認知機能検査の実施、公安委員会による高齢者講習の拡充、各教習所が講習枠を拡大するために必要な講習室の増設・借上げ等への助成、空き講習枠の案内等を行う電話相談窓口の充実	
新	高齢者運転免許自主返納の促進〔県民生活部〕	5
	「高齢者運転免許自主返納サポート協議会」の設置、市町村が行う運転免許自主返納者支援事業への支援	
□	消費者の安心・安全の確保〔県民生活部〕	
	* 消費者被害対策の推進	117
	消費者の安心・安全を確保するための事業者指導、消費生活支援センターにおける消費者からの相談・苦情に対する助言・あっせん	
	* 市町村と連携した消費者行政の推進	174
	消費者に対する啓発や市町村消費者行政への支援、市町村が行う消費者行政活性化のための事業への助成	
□	特殊詐欺被害防止対策の推進〔警察本部〕	135
	特殊詐欺被害防止コールセンターの運営、振り込め詐欺抑止対策員による水際対策	
□	S-GAP（埼玉スマートGAP）の推進〔農林部〕	20
	農場管理の安全性・信頼性の向上を図るため、S-GAPの普及・推進、S-GAP実践状況の評価、  農業者等に対するGAP（農業生産工程管理）の民間認証の取得を支援	
□	安全な水の安定的な供給〔企業局〕	10,377
	八ッ場ダム建設事業等の推進、吉見浄水場関連施設の機能強化	
□	雨水等の活用の促進〔企画財政部〕	10
	既存の公共施設に雨水等活用施設を設置する市町村への助成、事業所や一般家庭の雨水等の活用を促進するための普及啓発	
新	虐待通報等の環境整備〔福祉部〕	43
	埼玉県虐待禁止条例に基づく児童虐待、高齢者虐待、障害者虐待の通告、通報、届出、相談を一括して受ける環境の整備、県民に対する虐待の防止等の啓発による虐待の予防や早期発見・早期対応	

- 生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供への学習支援等（再掲・P5）〔福祉部〕 176
- シングルマザー支援の推進（再掲・P6）〔県民生活部・福祉部・産業労働部〕 172

危機や災害に備える

- 危機や災害に強い体制づくり
 - 防災ヘリコプターの機能強化〔危機管理防災部〕 182
 防災ヘリコプターに搭載されたアナログカメラを赤外線サーモ機能付きデジタル対応カメラへ更新
 - * 防災行政無線の再整備〔危機管理防災部〕 2,621
 地上系防災行政無線施設の再整備（平成 29～32 年度の 4 か年継続事業、総額 5,721 百万円）
 - * 災害時の医療体制の強化〔保健医療部〕 31
 災害医療コーディネーターの体制強化のための研修の実施、広域医療搬送のために必要な医療資機材の整備、災害時の新生児や妊産婦の搬送調整等を行う「災害時小児周産期リエゾン」の配置、㊦埼玉県独自の DMAT（災害派遣医療チーム）養成研修の実施
 - * 防災体制の強化〔警察本部〕 113
 災害発生時等の警察活動で活用する装備資機材の整備
 - 災害オペレーション支援システムの機能強化（再掲・P4）〔危機管理防災部〕 5
- 地域防災力の強化〔危機管理防災部〕
 - * 減災に向けた自助と共助の推進 32
 イツモ防災事業の展開による自助の推進、自主防災組織の組織率向上や活動活性化に取り組む市町村への支援
 - 若者を中心とした消防団への加入促進 4
 大学生を対象とした消防団への加入促進 PR の強化、「消防団応援の店」の拡充
- 県有施設の防災力の強化〔総務部〕 204
 災害対策の拠点となる県有施設に防災拠点施設として必要な機能を整備
- 大規模警備のための装備・体制強化（再掲・P10）〔警察本部〕 214
- 既存建築物の耐震化の促進
 - * 学校等の耐震対策の推進〔教育局〕 2,220
 県立学校の食堂兼合宿所等の耐震補強工事等の実施
 - * 二次救急医療機関等の耐震化の推進〔保健医療部〕 121
 二次救急医療機関等の耐震化のための施設整備に対する助成
 - * 住宅・建築物の耐震化の促進〔都市整備部〕 101
 多数の者が利用する建築物の耐震診断・改修工事費等に対する助成
 - * 緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化の促進〔都市整備部〕 194
 緊急輸送道路閉塞建築物の耐震診断・改修工事費等に対する助成
- 道路の機能確保（再掲・P9）〔県土整備部〕 2,804
- 燃えないまちづくりの推進（再掲・P9）〔都市整備部〕 16
- 県営水道施設の災害対策の推進〔企業局〕 1,856
 浄水場施設等の耐震化の実施

□ 下水道施設の強靱化〔下水道局〕	
* スtockマネジメントの推進	181
下水道事業着手後 50 年が経過したことから、下水道施設の総合的なストックマネジメント計画を策定し、中長期にわたり安定的・継続的な下水処理を推進	
* 下水道施設の老朽化対策の推進	11,904
施設の老朽化による重大事故を防止するため、流域下水道施設の計画的な改築を実施	
* 下水道施設の災害対策の推進	3,724
大規模地震や洪水時等において、生活環境や公共用水域の保全といったライフラインとしての機能を果たせるよう、流域下水道施設の災害対策を推進	
□ 水害の頻発・激甚化への対応（再掲・P9）〔県土整備部〕	2,820
□ 防災関連公共事業の推進〔農林部、県土整備部〕	11,711
大型化する台風や局地的大雨による浸水被害の軽減対策や土砂災害対策の推進、排水機場の耐震化の推進、森林管理道の落石対策、治山事業の推進、農地防災事業の推進	
■ ボーダーレス社会に対応した感染症対策の推進〔保健医療部〕	29
重大感染症早期探知体制の構築、次世代シーケンサー（遺伝子解析を行う機器）の導入、感染症基礎研修・専門研修の実施	
■ 多言語に対応した感染症対策の推進（再掲・P4）〔保健医療部〕	9

分野Ⅲ 人財の活躍を支える

一人一人が人財として輝ける子供を育てる

□ 児童生徒の確かな学力の育成〔教育局〕	
* 県独自の学力・学習状況調査の実施及び調査データの活用	222
本県独自の学力・学習状況調査の実施、効果的な指導方法についての分析を外部研究機関に委託	
* 高校生の主体的・対話的で深い学びの推進	12
協調学習による授業の改善、協調学習の授業実践による生徒の変容を調査・分析	
■ グローバル化など時代の変化に対応する教育の推進〔教育局〕	
* 高校の英語教育の充実	4
新大学入試制度や高度な英語力の育成に向けた教員研修の実施	
* 小学校の英語教育の推進	10
小学校における教科としての外国語導入に備え、教員の英語指導力の養成	
* ICT教育環境の整備	313
県立高校におけるタブレット端末等を活用した ICT 教育環境の整備	
* プログラミング教育の推進	2
小学校におけるプログラミング的思考の育成、小・中学校における発展的プログラミング教育の実施	
□ 学校におけるキャリア教育・職業教育の充実〔教育局〕	174
専門高校と地域の商店街・企業等と連携した実践的な専門教育の実施、㊦研究機関と連携した先端産業分野における技術開発の実施、㊦農業高校での実践的な教育環境の整備	

□ 特別支援教育の推進〔教育局〕	
* インクルーシブ教育の推進	395
インクルーシブ教育の推進と特別支援学校の児童生徒の増加に対応するため、県立戸田翔陽高等学校の敷 地内に県南部地域特別支援学校（仮称）を整備、特別支援学校の学習環境等の整備	
^新 特別支援学校における新たな学びの推進	5
特別支援学校におけるアクティブ・ラーニングの推進、タブレット端末等を活用した学習環境の整備	
□ いじめ・不登校防止対策〔教育局〕	
* 相談体制の充実	918
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・精神科医等の配置、いじめメール相談の実施	
* 地域の多様な人材との連携による高校生の自立支援	46
地域若者サポートステーションとの連携による高校在学時からの相談支援等の実施	
□ 青少年のインターネット適正利用の推進〔県民生活部〕	14
[㊦] 「ネットアドバイザー」の増員、 [㊦] ネット依存・健康被害に関する研修会の実施、「ネットアドバイザー」 による小・中学生及びその保護者等を対象とした講座の実施	
□ 学習環境の整備・充実〔教育局〕	588
県立高校におけるトイレの洋式化・乾式化を加速化	
□ 学校の働き方改革〔教育局〕	
^新 適正な勤務管理と意識改革のための取組	5
勤務管理システム導入による県立学校教職員の適正な勤務管理、管理職を対象とした負担軽減啓発研修 会の実施	
* 業務の改善・効率化	33
校務支援システムによる校務の効率化、モデル市町村における業務改善の実践研究	
* 外部人材の活用	87
[㊦] スクール・サポート・スタッフの活用による小・中学校の教員の事務負担軽減、部活動指導員の活用に よる中学校の運動部活動の負担軽減	
□ 私学の振興と父母負担の軽減〔総務部〕	
* 私立学校運営費に対する助成	36,069
県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成	
* 私立学校における教育費負担軽減のための助成（再掲・P5）	12,527
^新 学校・地域が一体となった教育の推進〔教育局〕	2
学校と企業やNPO、地域等とのマッチングを図り、実社会からの学びを充実するとともに学校の力を地域に生 かす取組を推進	
□ 放課後子供教室への支援（再掲・P11）〔教育局〕	261
^新 小児がん等により長期入院を要する高校生への学習支援〔保健医療部〕	23
小児がん等により長期入院を要する高校生に対する在籍校と連携した学習支援	
^新 障害のある子供たちの学びの生涯学習化〔教育局〕	2
パラリンピアン等による授業、大学など地域の教育資源を生かした学校の外で学べる「特別支援子ども大学」 の開校を支援	

□ 県立図書館機能等の検討・調査〔教育局〕	1
従来型の図書館にはない新しい機能に関する調査研究	
□ 埼玉版ハローワークの推進〔産業労働部〕	222
ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおいて、県の就職相談とハローワークの職業紹介による一体的な就職支援を実施、サテライト内に設置した「企業人材サポートデスク」において、企業からの人材確保に関する相談対応や面接会の開催（地方版ハローワーク）、㊟新規求人の多い西部地域に企業支援の新たな拠点を新設	
□ 非正規対策・働き方改革の推進〔産業労働部〕	31
埼玉県公労使会議の取組を踏まえ非正規雇用者の相談窓口を設置、県内各地で正社員転換支援セミナー・相談会を開催、企業への専門家派遣及び企業向けセミナーの実施、㊟「働き方改革推進期間キャンペーン」の実施	
新 シングルマザー等女性の就業支援（再掲・P6）〔産業労働部〕	32
新 仕事と生活の両立支援（再掲・P6）〔産業労働部〕	7
□ アクティブシニアの「地域デビュー」の推進（再掲・P6）〔県民生活部〕	76
□ 「働くシニア 応援プロジェクト」の推進（再掲・P6）〔産業労働部〕	399
□ 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの更なる推進	
* 働きやすい環境の整備〔産業労働部〕	167
短時間勤務など多様な働き方を実践している企業を認定、女性が働き続けられるよう働き方の見直しを進める企業にアドバイザーの派遣や奨励金を支給、業界団体等と連携した女性活躍を推進するための取組を支援、企業内保育所の設置費等に対する助成、㊟子育て世代向けの雇用創出モデルを展開	
* 女性の就業・起業支援（一部再掲・P6）〔県民生活部・産業労働部〕	242
キャリアカウンセリング等を通じたきめ細かな女性の就業支援、㊟緊急に就業を希望するシングルマザーを対象に個別相談窓口を設置、㊟保活アドバイザーによる子供の預け先探し支援を実施、㊟県内どこでも相談やセミナーを受けられるサービスの開始、「在宅ワーク」を普及するための育成セミナーやマッチング交流会等の実施、㊟女性の起業を促進するイベントの開催、女性の創業のためのセミナー開催や女性創業支援チームによる集中支援を実施、経済的に困難な女性を対象とした講座の実施	
* 女性の活躍を応援する気運づくり〔産業労働部〕	23
鉄道会社や商業施設と連携した女性活躍イベントの開催（6回）、都内開催の転職イベントに出展、埼玉版ウーマノミクスサイトの運営、企業・団体等が「輝く女性応援団」としてウーマノミクスの取組をPR	
* 保育所待機児童対策の推進（再掲・P11）〔総務部・福祉部・保健医療部・産業労働部〕	2,972
* 放課後児童クラブへの支援（再掲・P11）〔福祉部〕	4,781
□ 障害者の自立支援	
* 高次脳機能障害者への支援の充実〔福祉部〕	24
㊟地域の相談窓口の設置、㊟就労支援アドバイザーによる事業所等への訪問支援、市町村等への支援コーディネーター派遣	
* 精神障害者を地域で支えるシステムの構築〔福祉部〕	31
㊟精神障害者地域支援体制構築会議の開催、㊟精神障害者福祉型訪問支援強化モデル事業の実施、地域移行ピアサポーターの配置、早期退院の促進支援	

新 「障害者雇用総合支援センター（仮称）」の運営〔産業労働部〕	188
<p>企業の障害者雇用支援を一層強化するため、障害者雇用開拓員・障害者雇用サポートセンター・障害者職場定着支援センターを包括する「障害者雇用総合支援センター（仮称）」を設置・運営、障害者雇用企業の開拓、企業の障害者雇用体験の促進、ジョブコーチによる障害者職場定着支援の強化、地域の就労支援機関の支援強化、精神障害者雇用アドバイザー・精神保健福祉士のチーム支援により受入企業の拡大と職場定着支援等を推進</p>	
* 特別支援学校高等部生徒の就労支援〔教育局〕	82
<p>就職支援アドバイザーの配置（38校38人）、ハローワーク等と連携した職場開拓、卒業生による講演会の実施、特別支援学校卒業生等を教育委員会で雇用し一般就労に向けた取組を実施</p>	

分野Ⅳ 成長の活力をつくる

埼玉の成長を生み出す産業を振興する

新 AI活用による産業の高度化支援（再掲・P3）〔産業労働部〕	115
新 中小企業へのAI活用支援（再掲・P3）〔産業労働部〕	11
<input type="checkbox"/> ものづくり企業のIoT活用支援（再掲・P3）〔産業労働部〕	97
<input type="checkbox"/> 先端産業創造プロジェクトの推進（再掲・P8）〔産業労働部〕	1,347
新 EV社会到来に向けた支援〔産業労働部〕	114
<p>EV社会の到来に備え、新分野進出・業態転換を目指す中小企業への支援</p>	
<input type="checkbox"/> 企業誘致の推進（再掲・P9）〔産業労働部・企業局〕	20,808
<input type="checkbox"/> 県内経済を支える中小企業の支援〔産業労働部〕	
* 小規模事業者への支援体制強化	2,982
<p>小規模事業者への経営指導・相談を行う経営指導員等の設置、小規模事業者を対象とした経営指導・相談・講習会の開催や専門家の派遣、商工会議所・商工会の地域単位での連携による小規模事業者への支援、[㊦]事業承継相談員の設置等による円滑な事業承継支援</p>	
* 中小企業の経営革新支援	76
<p>中小企業の経営革新を促進するため、企業にとって身近な商工会議所・商工会による計画策定から申請・審査・実行までの一貫した支援体制を構築、経営革新承認企業に対するフォローアップの実施</p>	
新 中小企業の事業承継支援（一部再掲・P20）	20
<p>事業承継コーディネーターの設置等により小規模事業者、中小企業の円滑な事業承継を支援</p>	
* 中小企業制度融資の充実	融資枠：3,600億円
<p>融資資金の一部を拡充・リニューアルし、[㊦]設備投資促進資金及び[㊦]女性・若者経営者支援資金を創設</p>	
* ものづくり技術・製品開発への支援	83
<p>新産業分野への参入等を目指す中小企業の技術・製品開発に対する支援</p>	
<input type="checkbox"/> 県内企業の海外展開支援〔産業労働部〕	136
<p>県内企業の海外ビジネス展開を支援するサポートデスク（上海・ベトナム・タイ）の運営、コーディネーター（香港・インドネシア）の配置、現地進出県内企業等のネットワークを充実・強化するためネットワーク推進員を配置（上海・ベトナム・タイ・[㊦]インドネシア）、県訪問団派遣による現地政府等との関係強化、[㊦]先端産業製品等の海外販路開拓支援</p>	

新 N E X T商店街プロジェクトの推進（再掲・P9）〔産業労働部〕	79
□ サービス産業におけるA I ・ I C T導入の支援（再掲・P3）〔産業労働部〕	16
新 健康関連サービス産業への支援（再掲・P7）〔産業労働部〕	12
□ ものづくり人材の育成〔産業労働部〕	49
技能五輪等出場・入賞に向けた若手技能者に対する集中指導の実施、技能検定合格に特化した県内中小企業の従業員等向け訓練の実施、航空産業分野の高度技能者や介護ロボット導入・活用人材など先端産業分野の人材の育成、県内高校生のものづくり企業等への訪問バスツアーの実施	
□ 学校におけるキャリア教育・職業教育の充実（再掲・P17）〔教育局〕	174
□ 外国人観光客 100 万人誘致への取組強化（再掲・P8）〔産業労働部〕	67
□ 既存資源の徹底活用と観光基盤の整備〔産業労働部〕	
* アニメを活用した観光客誘致の推進	33
㊦県内ゆかりのアニメ・マンガの情報発信・交流拠点の整備、アニメを活用した事業の全県展開による国内外からの観光客の誘致	
* 埼玉観光・物産のブランド化の推進	90
日本版DMO候補法人である一般社団法人埼玉県物産観光協会と連携した埼玉観光のPR・県産品のブランド化・販路拡大の推進、㊦着地型旅行の提案と商品化を行うコンテストの実施、「全国ご当地うどんサミットin熊谷」の開催に対する助成	
□ SAITAMA おもてなしロードの整備〔県土整備部〕	522
地元市や地域住民の取組と連携し、歩道の拡幅や電線の地中化等による観光客の印象に残る「おもてなし」の道路空間を創出	

埼玉の農林業の成長産業化を支援する

□ 明日の農業担い手育成塾の実施〔農林部〕	18
農家子弟を含む新規就農希望者向けの実践研修と農地幹旋が一体となった就農直結型の研修の実施	
□ 農業経営の法人化の推進〔農林部〕	27
認定農業者の経営改善支援、㊦農業経営相談所を設置し、商工団体等との幅広い連携や、税理士等の専門家を活用した法人化相談、複数農業者が共同して法人を設立する等の取組の支援	
新 優良種子の生産体制強化〔農林部〕	2
若い種子生産者の掘り起こしや種子生産技術の継承等を内容とする「種子産地強化計画」策定に係る種子場JA等への支援	
□ スマート農業の推進（再掲・P3）〔農林部〕	53
□ 埼玉農産物のPR及びブランド化の推進〔農林部〕	10
量販店でのPR動画の上映やインターネットを活用した情報発信、県内を中心とした飲食店において県産農産物を使用したメニューを提供するフェアの開催、㊦「埼玉わっしょい大使」によるSNSを活用した情報発信	

- 県産花植木の流通促進〔農林部〕 18
花植木関係団体と連携した生産・消費の振興及び流通を支援、㊦「関東東海花の展覧会」の開催
- 埼玉農業の競争力強化（再掲・P9）〔農林部〕 30
- 森林技術者の確保・育成〔農林部〕 22
森林・林業に関する実践的かつ専門的技術を学べる機会の提供、新たに参入する林業従事者等の育成体制の整備
- 県産木材の利用拡大による循環利用の推進〔農林部〕 68
県産木材を60%以上使用した住宅の新築等に対する助成、県産木材製品のストック支援、㊦県産木材取扱い工務店登録制度の運営支援、㊦埼玉大学との包括連携協定を活用した県産木材の特性の検証及び情報発信

埼玉の活力を高める社会基盤をつくる

- 幹線道路ネットワークの整備〔県土整備部〕 7,470
道路のネットワーク化に向けて幹線道路の未接続箇所解消や暫定2車線で整備済みの区間の4車線化するための道路整備
- 東京都とのスクラム強化による道路整備の推進〔県土整備部〕 1,917
首都機能のバックアップや経済の活性化のため、東京都と連携した都県境の未接続道路を整備
- 時間が見えるインターアクセス道路の整備（再掲・P9）〔県土整備部〕 3,628
- つくばエクスプレス沿線地域整備の推進〔都市整備部〕 2,150
つくばエクスプレス沿線地域において、活力と魅力あるまちづくりを推進するため、土地区画整理事業を実施
- 圏央道の整備効果を生かした産業基盤の整備〔都市整備部〕 4
「田園都市産業ゾーン基本方針」に基づき、市町村の産業基盤づくりを積極的に支援し、田園環境と調和した産業基盤を整備
- 地域公共交通の活性化〔企画財政部〕 227
ノンステップバス導入費用の助成、赤字バス路線の維持対策費用の助成、㊦ユニバーサルデザインタクシー導入費用の助成
- 駅ホームの転落防止対策の促進〔企画財政部〕 237
ホームドア及び内方線付き点状ブロックの整備費用の助成、声かけ・サポートの取組支援

分野V 豊かな環境をつくる

持続的発展が可能な社会をつくる

- 水素社会を身近に感じる社会づくりの推進〔環境部〕 198
イベント等での車載式燃料電池の活用、商用水素ステーションの整備に対する助成、燃料電池自動車導入に対する助成、燃料電池バスの県内導入に向けた試験運行、水素エネルギー利用拡大に向けた普及啓発

□ 分散型エネルギーの普及推進〔環境部〕	204
◎住宅用地中熱ヒートポンプの普及可能性の検証、地中熱等の再生可能エネルギー利活用設備等の導入に対する助成、家庭用燃料電池等の設置に対する助成、市民共同発電を実施する市民団体等に対する助成、太陽光発電施設の設置に伴う乱開発等の防止に向けた体制づくり、小規模太陽光発電設備の普及に向けた実証	
□ 省エネルギーの徹底	
* 目標設定型排出量取引制度の推進〔環境部〕	103
地球温暖化対策推進条例等で定める目標設定型排出量取引制度の推進、◎目標達成困難な中小企業の支援	
* 中小企業等の省エネ支援〔環境部〕	205
◎金融機関と連携した中小企業等の省エネ投資の支援、中小企業等が行うCO ₂ 排出削減・省エネ設備の導入に対する助成、省エネ効率の高い設備を設置する事業者への環境みらい資金による低利な貸付、省エネの専門家による無料省エネ診断の実施等	
新 □ 家庭におけるLED照明の導入促進〔環境部〕	15
LED照明の販売事業者等と連携し家庭におけるLED照明への交換を促進	
* 県有施設エコオフィス化の推進〔総務部〕	1,043
老朽化した設備の更新に合わせて環境性と経済性に優れた空調設備やLED照明を導入	
* 信号機のLED化の推進（再掲・P15）〔警察本部〕	570
□ 住宅の創エネ・省エネ化の推進〔環境部〕	36
中小工務店に向けたゼロエネルギーハウスの建築促進に必要なエネルギー計算等の技術的支援及び創エネ・省エネリフォーム講習会の開催、これまで実施してきたモデル事業の効果測定	
□ 建築物のヒートアイランド対策〔環境部〕	43
ヒートアイランド対策を施した先導的な住宅街モデルを整備する事業者に対する助成、特別養護老人ホームの二重窓設置に対する助成	
□ 下水道資源の有効活用の推進〔下水道局〕	2,458
下水汚泥や廃熱等を有効活用し、バイオガス発電を実施、◎新たに導入する汚泥処理システムを検討	
□ 下水道事業の共同化・広域化の推進〔下水道局〕	48
◎単独公共下水道の脱水汚泥を流域下水道で受け入れて処理（共同化）、農業集落排水施設を流域関連公共下水道へ接続して流域下水道で処理（広域化）	
新 □ 先端技術を活用した異常水質事故の対応強化（再掲・P4）〔環境部〕	5
□ 産業廃棄物処理業の環境産業へのステージアップ支援〔環境部〕	23
太陽光パネルのリサイクル技術の開発・研究及び制度の構築、環境産業の人材育成に対する支援	
□ 食品ロス削減の推進〔環境部〕	1
県内スーパーマーケット等と県内フードバンクとのマッチングの支援	

豊かな自然と共生する社会をつくる

□ 緑の保全と創出〔環境部〕	
* 彩の国みどりの基金の積立	1,324
自動車税収入見込額の1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立	

* 緑のトラスト運動の推進	65
緑のトラスト保全地の取得・管理、緑のトラスト運動の普及啓発、緑のトラスト基金への積立	
* 都市部における緑の創出	208
建物の敷地内や屋上・壁面・駐車場の緑化に対する助成、市町村が行う駅前広場や街路等への植樹に対する助成	
* 校庭・園庭の芝生化の推進	177
小学校・保育所等の芝生化に対する助成、芝生の維持管理に対する支援	
□ 森林の整備・保全〔農林部〕	1,071
皆伐から地拵・植栽・獣害対策・保育までを一貫して行う森林組合等に対する助成、水源地域において針広混交林の造成や広葉樹の森等の再生を推進、放置された里山・平地林の再生、県・市町村・県民の協働による森林の創出	
□ 県営公園整備の推進〔都市整備部〕	3,723
さきたま古墳公園・権現堂公園の拡張整備、中長期修繕計画に基づく公園施設の長寿命化、和光樹林公園・熊谷スポーツ文化公園において緑化を実施、「みどり再生のシンボル」となる新たな森の創出	
□ 川の再生	
* 川の国埼玉 はつらつプロジェクトの推進〔農林部・県土整備部〕	1,708
川を活用しようとする市町村と連携し、地域振興に資する魅力ある水辺を整備	
* 県民による川の再生活動の推進〔環境部・県土整備部〕	15
川の再生に取り組む地域団体等への活動支援、新たに川の再生に取り組む人材の育成	
* 合併処理浄化槽への転換促進〔環境部〕	526
市町村が浄化槽を設置する市町村整備型への助成、個人設置型補助を行う市町村に対する助成、㊦戸別訪問と水質改善効果の見える化による転換促進	
㊦ 魚影豊かな川づくりの推進〔農林部〕	12
魚の放流や外来魚・カワウ駆除により、河川に魚と遊漁者を増やすことで漁協の自立を図り、魚影豊かな川づくりを推進	
* 下水道事業における高度処理化の推進〔下水道局〕	438
荒川や中川へ放流する下水処理水の水質向上を図るため高度処理を推進	
□ 人と動物が共生する社会づくりの推進〔保健医療部〕	10
犬猫殺処分削減のため、自治会等と連携して地域猫活動に取り組む市町村に対する助成、野良猫の不妊去勢手術費用に対する補助制度を開始する市町村に対する助成、犬猫の譲渡先を拡大するための広報強化及びボランティア等の支援・育成	

分野Ⅵ 魅力と誇りを高める

県民が誇れる埼玉の魅力を高める

□ 戦略的な広報による魅力発信〔県民生活部〕	62
㊦「まつり」を活用した埼玉の魅力発信、県民の日普及事業をはじめとした「WE LOVE SAITAMA」プロジェクトの展開、コバトン&さいたまっちの県内主要イベント出演による知名度のアップ	
□ 外国人観光客 100 万人誘致への取組強化（再掲・P8）〔産業労働部〕	67

□ 既存資源の徹底活用と観光基盤の整備（再掲・P21）〔産業労働部〕	123
□ 埼玉「ちかいなか」交流プロジェクトの推進（再掲・P7） 〔企画財政部・産業労働部・農林部〕	93
□ 彩の市町村愛着連携の促進（再掲・P8）〔企画財政部〕	5
□ 子育て世帯等の住み替え促進による地域活性化〔都市整備部〕 鉄道事業者等と連携して、住み替えに効果的な支援制度を広域的に情報発信	27
□ 県営公園のおもてなし向上（再掲・P7）〔都市整備部〕	2,435
□ 美術館・博物館のインバウンドおもてなし環境の整備（再掲・P8）〔教育局〕	144
□ 埼玉の魅力を発信する文化プログラムの推進（再掲・P7）〔県民生活部〕	139
□ 文化財の保存活用〔教育局〕 ㊦文化財の保存活用に関するマスタープランを策定する市町村への支援、㊦博物館・美術館等を活用した博 学連携プログラムの開発、歴史文化遺産を掘り起こすための学術調査	6
□ 大規模スポーツイベントへの対応	
* オリンピック・パラリンピックに向けた選手の育成・強化〔県民生活部・福祉部〕	122
ジュニアアスリートの発掘・育成、オリンピック出場が期待される選手に対する海外遠征等に係る費用の 助成、スポーツ科学による競技力の向上サポート、㊦企業とのマッチングによるアスリートの就職支援、㊦ パラリンピック出場が期待できる選手に対する助成、㊦障害者スポーツに取り組む県内選手のレベルを底上 げするため、競技力向上を目指す競技団体を支援、㊦障害者スポーツが身近になる環境づくり	
* 東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた準備（再掲・P7）〔県民生活部〕	236
* ラグビーワールドカップ2019開催に向けた準備（再掲・P7）〔県民生活部〕	302
□ スポーツ医・科学拠点施設・屋内水泳場の設置検討〔県民生活部〕 ㊦スポーツ医・科学拠点施設及び屋内水泳場の整備に向けた基本計画の策定、事業手法の検討	43
□ 埼玉サイクルエキスポ2019の開催〔県民生活部〕 「じてんしゃ王国埼玉」の魅力をPRし、自転車市場の拡大につなげる自転車見本市の開催	32
■ ビッグデータを活用したプッシュ型サービスの提供（再掲・P4）〔企画財政部〕	33
□ 青少年のインターネット適正利用の推進（再掲・P18）〔県民生活部〕	14
□ 市街地整備事業の促進〔都市整備部〕 道路や公園等の都市基盤の整備が必要な市街地を土地区画整理事業や市街地再開発事業により計画的 に整備	2,322
□ さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ（再掲・P7）〔都市整備部〕	123

支え合いで魅力ある地域社会をつくる

- | | |
|---|-----------|
| <p>□ 「食と農の拠点」の整備〔農林部〕</p> <p>情報発信コーナーの設置や既存店舗のリニューアルなど、農林公園を「食と農の拠点」とするための改修</p> | <p>82</p> |
| <p>□ アクティブシニアの「地域デビュー」の推進（再掲・P6）〔県民生活部〕</p> | <p>76</p> |
| <p>□ グローバル人材の育成〔県民生活部〕</p> <p>海外留学する日本人学生と外国人留学生のサポート拠点において留学支援や就職支援を実施、高校生以上を対象とした疑似留学体験を実施及び同様のプログラムを行う県内大学等への助成、海外留学する日本人学生への埼玉親善大使の委嘱</p> | <p>68</p> |
| <p>□ ドメスティック・バイオレンス被害母子の心のケアの推進（再掲・P12）〔県民生活部〕</p> | <p>12</p> |

IV 財政健全化に向けた取組

景気は緩やかな回復基調にあり、法人二税などに一定の伸びが見込まれる一方、義務的経費である扶助費や公債費が増加しており、依然として厳しい財政状況が続いている。

平成30年度当初予算の編成に当たっては、解決しようとする課題の本質を見極め、事業そのものが最適なものかどうかという観点から見直しを行い、限りある財源を成長分野や新たな行政課題への対応に重点化して配分した。

1 歳入の確保 (単位：百万円)

① 県税収入の確保

【個人県民税対策】収入未済額上位5市を中心とした支援、全県での個人住民税特別徴収の徹底と特別徴収滞納事案の集中整理の実施、OJTによる市町村職員等の徴収スキルの習得・向上支援

【自動車税・一般税対策】地図データを活用した未届法人の調査、多様な納税方法の提供（コンビニエンスストア納税の推進、クレジットカード納税の範囲拡大など）、SMSを利用した新たな催告手法の導入、定期催告における開封確認ハガキの送付、大規模事務所における差押財産調査体制の強化など

② 財産売払収入の確保

旧川越地方庁舎跡地、旧鴻巣重量測定所などの売却（1,256）、八潮南部西地区土地区画整理事業における民間活用による保留地販売（600）など

③ その他の歳入確保策

大宮公園駐車場使用料の新設（32）、女性の起業促進イベントへの国の交付金の活用（8）、地方創生事業への企業版ふるさと納税の活用（2）、豚繁殖・呼吸障害症候群の抗体検査等の有料化（2）など

2 既存事業の見直し (単位：百万円)

① 適切な役割分担の見直し

国の企業主導型保育事業の実施に伴う県事業費の縮減（▲33）、発達障害者就労支援センターに就労支援に係る一定のノウハウが蓄積されたことによる委託料の見直し（▲29）など

② 内部管理的経費の見直し

警察署等庁舎の電気契約を一括して入札することによる電気料金の縮減（▲34）、新旅費システムの本格稼働に伴う委託内容の見直し（▲21）など

③ ファシリティマネジメントの推進

さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばの中長期修繕計画の見直しによる財政負担の平準化、砂防関連施設の長寿命化計画策定など

④ その他の見直し

新型インフルエンザ対策用の備蓄マスクの規格見直しによるコスト縮減（▲34）、アクティブシニアリレートークなどシニア活躍の気運醸成イベント等の見直し（▲27）、高等学校等奨学金の新規貸与者に係る金融機関の事務取扱手数料率の見直し（▲10）など

V 平成30年度予算編成の概要

1 歳出の状況

主な歳出

(単位：億円、%)

性質別	給与費	扶助費・公債費	投資的経費	補助費	県税交付金等
30年度	5,808	3,885	1,577	2,714	2,827
29年度	5,836	3,761	1,563	3,109	2,970
増減額	▲28	125	14	▲395	▲142
伸び率	▲0.5	3.3	0.9	▲12.7	▲4.8

(1) 給与費は対前年度▲28億円(▲0.5%)

退職手当の支給水準の引下げや職員定数の削減などにより、給与費全体では対前年度▲28億円(▲0.5%)となった。

(2) 扶助費・公債費は対前年度125億円(3.3%)の増

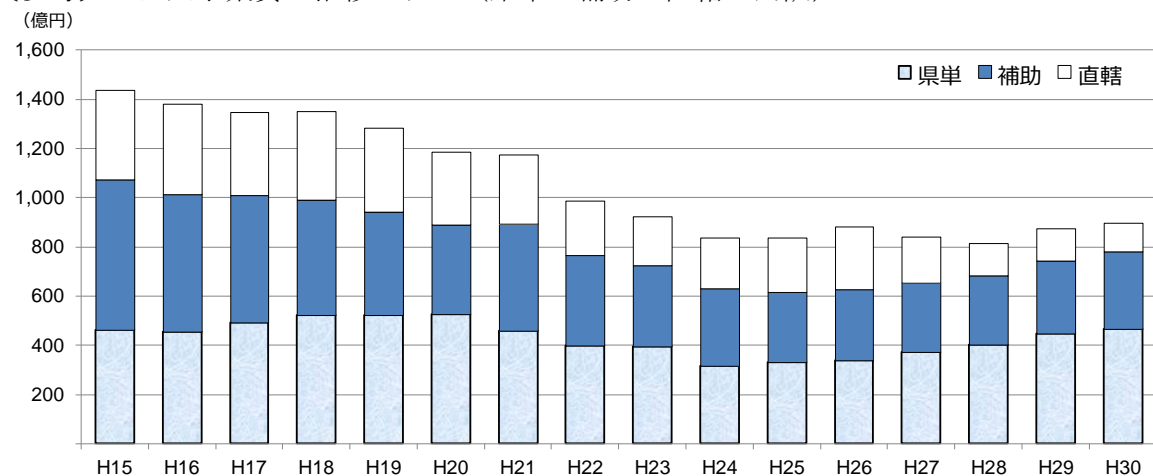
保育所等の運営費への負担金や障害福祉サービスへの負担金などの増加により扶助費が増加したほか、臨時財政対策債をはじめとする過去に発行した県債の償還金である公債費が増加したことから、扶助費・公債費は対前年度125億円(3.3%)の増となった。

(3) 投資的経費は対前年度14億円(0.9%)の増

農業大学校跡地の整備費や公共事業費の増加などにより、投資的経費全体としては対前年度14億円(0.9%)の増となった。

なお、公共事業費については、直轄事業負担金が対前年度▲9億円(▲7.2%)の119億円と引き続き低水準で推移していることを踏まえ、県単独事業を対前年度19億円(4.2%)の増、国庫補助事業を対前年度16億円(5.3%)の増として全体事業費を底上げし、総額で対前年度25億円(2.9%)の増となっている。

[参考] 公共事業費の推移グラフ(県単・補助・直轄の内訳)



公共事業一覧(道路、街路、河川、区画整理、公園、農業基盤、森林管理道、治山事業)

(単位：億円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
県単	461	454	491	523	521	525	458	399	395	317	333	338	372	402	446	465
補助	614	562	519	468	422	364	437	367	332	315	284	289	282	281	300	315
直轄	362	366	338	361	342	297	281	221	198	207	222	255	189	133	128	119
計	1,436	1,382	1,348	1,352	1,285	1,186	1,176	988	925	839	839	882	843	816	874	899

(4) 補助費は対前年度▲395億円 (▲12.7%)

後期高齢者医療対策費、市町村介護保険財政支援事業費などが引き続き増加しているものの、国民健康保険制度の改正に伴い国民健康保険財政調整交付金が皆減となったことから、補助費全体では対前年度▲395億円 (▲12.7%) となった。

[参考] 歳出性質別の推移 (当初予算計上額) (単位: 億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
義務的経費	10,157	9,916	9,754	9,756	9,792	9,723	9,805	10,040	10,043	9,597	9,694
給与費	6,704	6,801	6,755	6,573	6,467	6,307	6,281	6,284	6,265	5,836	5,808
扶助費	656	684	764	796	831	822	857	1,002	1,012	1,067	1,108
公債費	2,796	2,431	2,234	2,387	2,495	2,594	2,668	2,755	2,766	2,694	2,778
投資的経費	1,808	1,726	1,639	1,654	1,513	1,605	1,581	1,567	1,621	1,563	1,577
補助費	2,010	2,090	2,451	2,641	2,674	2,631	2,794	2,935	3,050	3,109	2,714
その他経費	3,207	3,227	2,920	2,848	2,797	2,798	3,118	3,747	4,092	4,375	4,673
歳出計	17,182	16,960	16,764	16,899	16,777	16,757	17,299	18,290	18,805	18,644	18,658

2 歳入の状況

主な歳入 (単位: 億円、%)

	県 税	地方交付税	県 債	国庫支出金	3基金繰入
30年度	7,590	1,957	2,357	1,497	640
29年度	7,593	2,051	2,454	1,595	682
増減額	▲3	▲94	▲97	▲98	▲42
伸び率	▲0.0	▲4.6	▲3.9	▲6.2	▲6.2

(1) 県税収入は対前年度▲3億円 (▲0.0%)

緩やかな景気回復の影響を受け法人二税に増収を見込んだ一方、県費負担教職員の給与負担事務のさいたま市への移譲による税源移譲に伴い、個人県民税に減収を見込んだことなどにより、県税全体では対前年度▲3億円 (▲0.0%) の7,590億円を計上した。なお、仮にさいたま市への税源移譲がなかった場合、県税全体では対前年度275億円 (3.6%) の増となる。

また、地方譲与税については、地方財政対策などを参考として、地方法人特別譲与税を対前年度90億円 (9.6%) 増の1,029億円とするなど、全体では対前年度90億円 (9.2%) 増の1,068億円を計上した。

[参考] 主な税目の状況 (当初予算計上額) (単位: 億円、%)

	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	対前年度 増減差額	対前年度 増減率
① 個人県民税	2,940	3,132	▲192	▲6.1
均等割・所得割	2,760	2,968	▲208	▲7.0
配当割	87	105	▲17	▲16.6
株式等譲渡所得割	92	59	34	56.9
② 県民税利子割	27	28	▲1	▲4.0
法人二税				
③ 県民税	275	245	29	12.0
④ 事業税	1,382	1,250	132	10.6
計	1,657	1,496	162	10.8
⑤ 個人事業税	131	127	5	3.6
⑥ 地方消費税	1,098	1,120	▲23	▲2.0
⑦ 不動産取得税	178	190	▲12	▲6.5
⑧ 県たばこ税	73	78	▲5	▲6.4
⑨ ゴルフ場利用税	21	22	▲1	▲2.8
⑩ 自動車取得税	103	85	18	21.4
⑪ 軽油引取税	507	479	28	5.9
⑫ 自動車税	856	837	19	2.2
合 計	7,590	7,593	▲3	▲0.0

[参考] 県税の推移 (当初予算計上額) (単位: 億円、%)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
予算額	8,206	7,010	6,054	6,215	6,350	6,490	6,612	7,100	7,640	7,593	7,590
伸び率	▲0.3	▲14.6	▲13.6	2.7	2.2	2.2	1.9	7.4	7.6	▲0.6	▲0.0
うち法人二税	▲5.2	▲41.3	▲33.0	23.4	0.3	7.7	3.4	10.8	15.2	▲4.9	10.8

[参考] 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障関連経費

(歳入)

引上げ分の地方消費税収 510億円

(社会保障財源化分の市町村交付金を除く)

(歳出)

充当される社会保障関連経費 (扶助費含む) 3,934億円

(上記の内訳)

(単位: 億円)

区分	主な事業分野	H30予算額
医 療	国民健康保険、後期高齢者医療	1,656 (1,501)
介 護	介護保険給付	761 (709)
少子化対策	子育て支援、児童福祉	819 (709)
その他社会保障施策	障害者福祉、生活保護	698 (504)

※ ()内は一般財源

(2) 地方交付税は対前年度▲94億円 (▲4.6%)

地方消費税の清算基準の見直しに伴う地方消費税清算金の増などにより、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は対前年度▲123億円 (▲3.6%) の3,270億円を計上した。

なお、地方財政対策を踏まえ、地方交付税は対前年度▲94億円 (▲4.6%) の1,957億円、臨時財政対策債は対前年度▲29億円 (▲2.2%) の1,313億円を計上した。

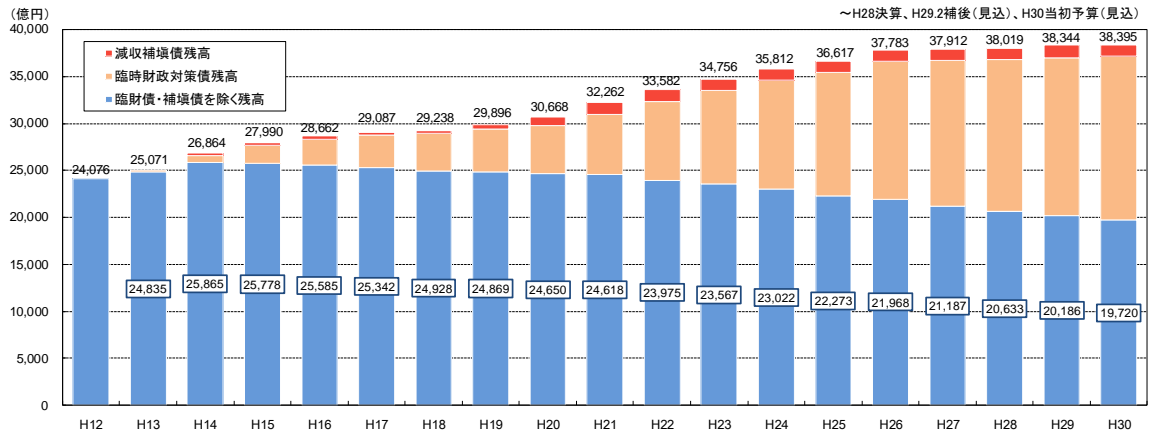
(3) 県債は対前年度▲97億円 (▲3.9%)

県債は、頻発する水害に対応するための浸水対策などの公共事業やラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた施設整備など緊急性、必要性の高い事業の財源として活用することとし、対前年度▲97億円 (▲3.9%) の2,357億円を計上した。なお、県債発行額のうち、大きな割合を占めている臨時財政対策債は、地方財政対策を踏まえ、対前年度▲29億円 (▲2.2%) の1,313億円を計上した。また、退職手当債については対前年度▲20億円 (▲40.0%) の30億円を計上した。

[参考] 県債の推移 (当初予算計上額) (単位: 億円、%)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
予算額	2,756	3,142	3,375	3,007	2,992	3,083	3,111	2,752	2,404	2,454	2,357
(うち臨財債)	667	1,348	2,150	1,883	1,939	2,021	1,992	1,700	1,276	1,342	1,313
(うち借換債)	894	511	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率	1.4	14.0	7.4	▲10.9	▲0.5	3.1	0.9	▲11.5	▲12.7	2.1	▲3.9

〔参考〕 年度末県債残高の推移（一般会計）



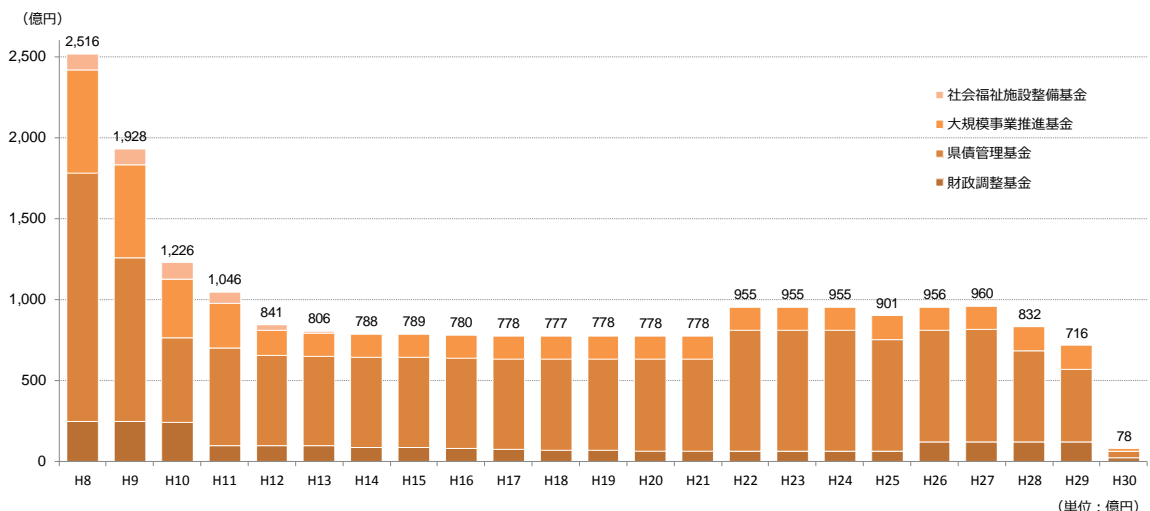
年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
県債残高	24,076	25,071	26,864	27,990	28,662	29,087	29,238	29,896	30,668	32,262	33,582	34,756	35,812	36,617	37,783	37,912	38,019	38,344	38,395
臨時財政対策債残高	0	236	691	1,904	2,769	3,438	4,003	4,519	5,113	6,327	8,334	9,962	11,571	13,171	14,691	15,571	16,210	16,844	17,414
臨時債を除く残高	24,076	24,835	26,172	26,086	25,892	25,650	25,235	25,377	25,555	25,935	25,248	24,793	24,241	23,446	23,092	22,341	21,809	21,500	20,981
減取補填債残高	0	0	308	308	308	308	308	508	905	1,317	1,273	1,226	1,220	1,173	1,124	1,153	1,176	1,314	1,261
臨時債・補填債を除く残高	24,076	24,835	25,865	25,778	25,585	25,342	24,928	24,869	24,650	24,618	23,975	23,567	23,022	22,273	21,968	21,187	20,633	20,186	19,720
対前年度増減	845	759	1,030	△ 86	△ 194	△ 242	△ 414	△ 59	△ 219	△ 32	△ 643	△ 408	△ 545	△ 749	△ 305	△ 781	△ 554	△ 447	△ 466
				(~H22)対H19増減・(~H25)対H22増減・(~H28)対H25増減・(H29~)対H28増減					△ 219	△ 251	△ 894	△ 408	△ 953	△ 1,702	△ 305	△ 1,085	△ 1,639	△ 447	△ 913
県民1人当たり 県債残高(千円)	349	362	386	401	410	414	415	423	432	453	470	486	492	502	517	518	518	522	523

(4) 基金の活用

財源調整のための基金は対前年度▲4.2億円の640億円を取り崩すこととした。

財政調整基金	100億円	(29年度)	100億円
県債管理基金	410億円	("	452億円
大規模事業推進基金	130億円	("	130億円
合計	640億円	("	682億円

〔参考〕 年度末財政調整のための基金残高の推移グラフ



	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金	246	245	241	97	97	97	88	88	78	73	67	66	64	64	65	65	65	65	120	121	121	122	22
県債管理基金	1,535	1,014	520	604	556	553	554	555	556	559	564	567	569	569	745	744	743	689	689	692	563	447	39
大規模事業推進基金	634	571	366	272	158	144	144	144	144	144	145	144	143	143	144	145	145	145	145	145	146	147	17
社会福祉施設整備基金	101	98	99	73	30	12	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	-	-	-
計	2,516	1,928	1,226	1,046	841	806	788	789	780	778	777	778	778	778	955	955	955	901	956	960	832	716	78
翌年度当初取崩計上額	1,337	1,162	737	645	300	400	400	392	291	356	330	360	428	545	542	524	742	527	582	588	682	640	-

※H30年度、H29年度は見込み。社会福祉施設整備基金はH29年度廃止。

VI 平成30年度埼玉県一般会計予算案の概要

項	目	平成30年度	平成29年度	伸び率	備 考									
		百万円	百万円	%										
予 算 規 模 A		1,865,760	1,864,427	0.1										
歳 入	県 税 B	759,000	759,300	▲ 0.0	< 予算伸び率の推移 > 28年度 2.8% 公債費を除き 3.2% 29年度 ▲0.9% 公債費を除き ▲0.5% 30年度 0.1% 公債費を除き ▲0.4% ※ ()内は臨時財政対策債を除いた比率である。									
	地 方 消 費 税 金 C	243,233	218,691	11.2										
	地 方 譲 与 税 D	106,795	97,838	9.2										
	地 方 特 例 金 E	4,196	3,739	12.2										
	地 方 交 付 税 F	195,700	205,100	▲ 4.6										
	臨 時 財 政 策 債 G	131,300	134,200	▲ 2.2										
	一 般 財 源 計 H	1,440,224	1,418,868	1.5										
	H / A	77.2 (70.2)	76.1 (68.9)											
県 債 I	235,682	245,357	▲ 3.9											
歳 出	給 与 費 J	580,842	583,648	▲ 0.5	国・地財計画の伸び率 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">国</td> <td style="text-align: center;">地財計画</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総 額</td> <td style="text-align: center;">0.3%</td> <td style="text-align: center;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般歳出</td> <td style="text-align: center;">0.9%</td> <td style="text-align: center;">0.9%</td> </tr> </table>		国	地財計画	総 額	0.3%	0.3%	一般歳出	0.9%	0.9%
		国	地財計画											
	総 額	0.3%	0.3%											
	一般歳出	0.9%	0.9%											
公 債 費 K	277,751	269,354	3.1											
扶 助 費 L	110,782	106,715	3.8											
投 資 的 経 費 M	157,716	156,291	0.9											